

現場

のために

令和6年度 外国人介護人材定着度調査 報告書

社会

のために

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
介護人材対策委員会
外国人介護人材対策部会

調査目的

本調査は、外国人介護人材の定着状況や離職状況を把握し、その要因を明らかにするとともに、調査結果を施設や事業所に提供することで、介護人材の定着支援や離職防止に向けた施策の充実を図ることを目的に実施したものである。

調査結果

調査は、全国の外国人介護人材を受入れている介護施設を対象に、WEBアンケートを通じて実施した。調査期間は令和7年1月9日～2月14日までとし、回答時点における各施設の状況について回答を求めた。調査対象施設数は824件であり、192施設から回答を得た(回答率23.3%)。回答施設が受け入れている外国人介護人材の人数は 合計1,177人であった。

1.外国人介護人材の職場環境について

外国人介護人材が今の職場が良いと感じる要素は、多い順に①職場内のコミュニケーションが良好(66.5%)、②悩み不満等相談体制が整っている(55.7%)、③自分の希望に合わせてシフトを組んでくれる(52.5%) ④有給休暇が取得しやすい(52.2%) となっている。ちなみに、給料が良いは39.8%であり、給与面の待遇よりも、職場内コミュニケーションや働きやすさに満足を得ていることが明らかになった。

2.離職状況

過去5年間の離職理由は、多い順に①他の職種(介護関係以外)へ転職(52.1%)、②賃金への不満(36.3%)、③病気のため(26.8%)、④他の施設へ転職(22.3%)となっている。

また、国家試験に合格できず帰国(14.3%)、都市部に勤めたい(11.3%)との回答もあった。

転職や職場環境への不満が影響してるほか、病気等の個人的な理由も見られた。

3.転職の勧め・離職率

外国人介護人材への転職勧誘の有無は、多い順に①転職を勧められたことがない(71.4%) ②友人(SNS等)から転職を勧められた(31.8%)、③家族から勧められた(9.9%) となっている。

なお、件数は少ないが、職業紹介事業所(4.7%)、登録支援機関(4.7%)、監理団体(3.1%)から転職を勧められたとの回答もあった。

4.外国人介護人材の転職状況

外国人介護人材の転職を受け入れた施設とその人数は、70施設183名(36.5%、平均2.6人)であった。一方で、122施設(63.5%)は転職者の採用が無かった。

転職先を分析すると、多い順に①神奈川県(24人)、②東京都(21人)、③愛知県(19人)となっており、都市部に移るケースが多かった。

5.定着促進の取り組み

外国人介護人材の定着を促進するため施設が行っている支援は、多い順に①生活相談・支援(82.8%)、②住宅補助(74.5%)、③インターネット環境の整備(70.8%)、④通勤支援(70.3%)、⑤就労相談支援(66.7%)、⑥日本語研修や試験対策支援(64.1%)となっている。

6.国や自治体への要望

施設から国や自治体に求める支援は、多い順に①介護福祉士取得への助成金支援(51.6%)、②住宅支援(45.3%)、③報告書提出などの事務負担軽減(38.5%)となっており、施設の負担軽減に関する要望が多くなっている。

この他、脱退一時金制度の見直し(36.5%)、介護福祉士国家試験を母国語で受験できるようにすること、転職・転籍時の制限を求める等の制度の見直しに関する要望や、日本語・日本文化・日常生活支援等(32.8%)といった生活面での支援を求める要望もあった。

7.まとめ

本調査の結果、外国人介護人材の離職には賃金の満足度が影響しており、職場環境の充実が重要であることが分かった。職場内の良好なコミュニケーション、働きやすさ、日本語教育・国家試験対策などが定着を促進する要素と考えられる。

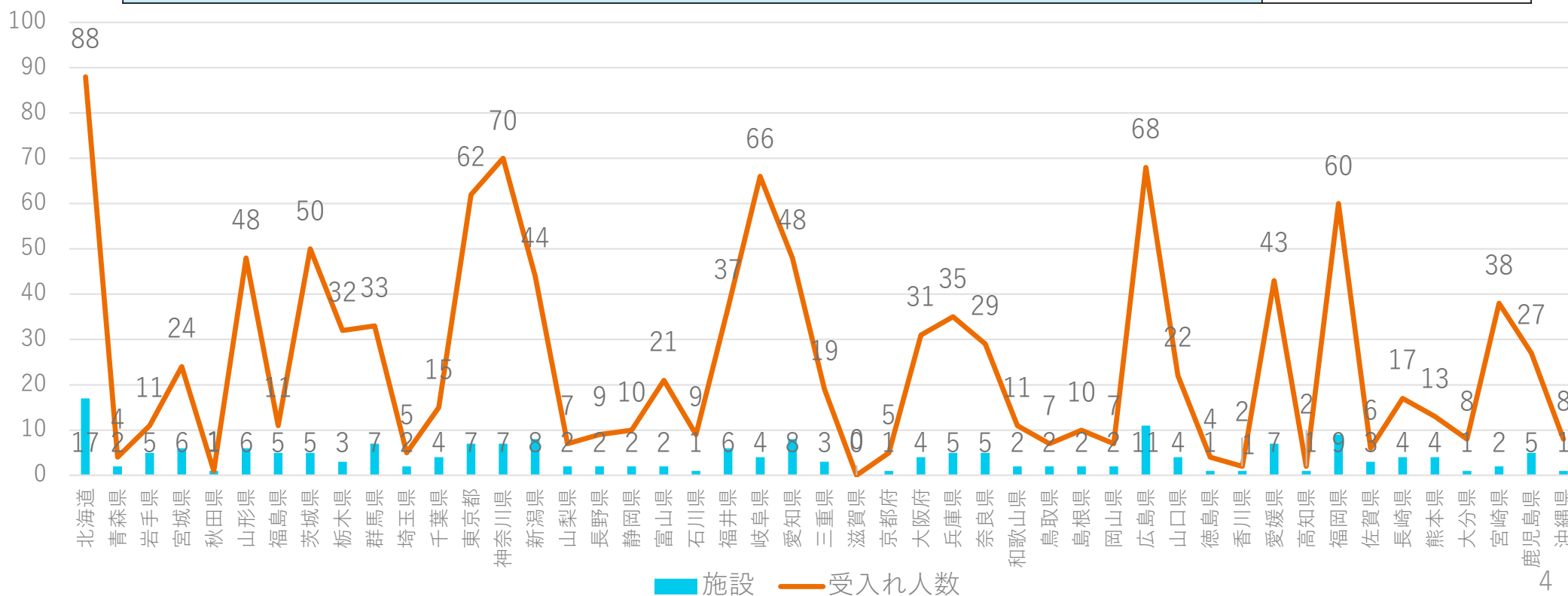
施設では、住宅補助や日本語研修の支援を通じて定着促進に努めているが、国等へ求める支援として、介護福祉士国家試験の助成金や転職・転籍の制限に向けた対応を求める声が多かった。今後、外国人介護人材の定着を図るためには、国や自治体の更なる支援と、職場環境の改善が求められる。

1.外国人介護人材定着度調査 概要

アンケート調査の概要

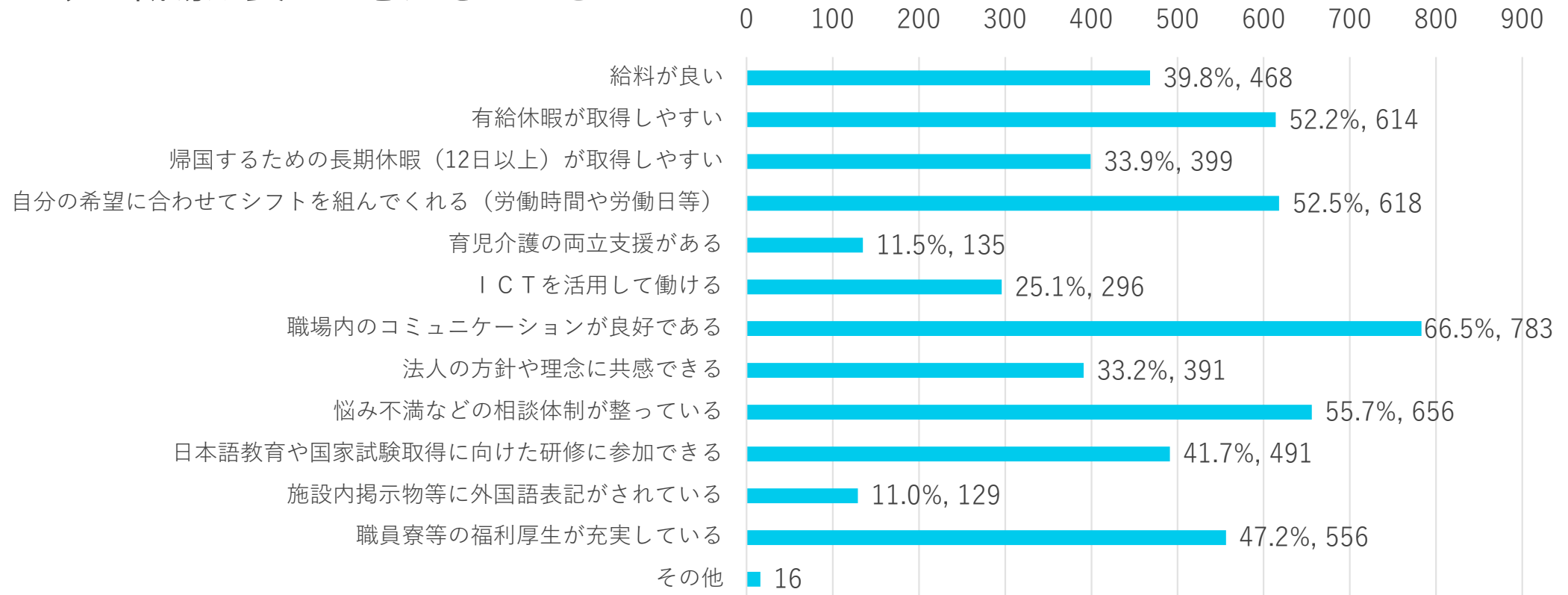
調査対象地区：全国、調査方法：WEBアンケート、調査時期：令和7年1月9日～2月14日まで

	令和6年度
送付先件数(実態アンケート調査で外国人を受け入れていると回答した施設)	824施設
回答件数	192施設
回答率	23.3%
外国人介護人材受入れ人数	1,177人
1施設受け入れ平均	6.1人



2.外国人職員が選ぶ職場環境

○今の職場が良いと思えるところ (外国人介護人材：1,177人(複数回答))



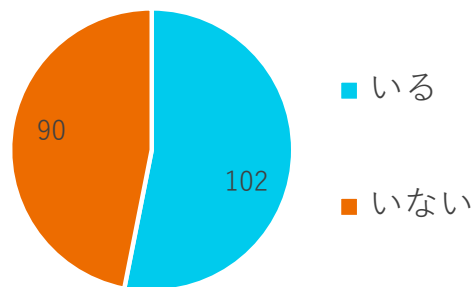
その他(自由記述)

- ・子育てに協力してくれる体制があること
- ・仕事・生活面でのサポートが親切
- ・職員の皆さんがやさしい。
- ・住宅、通勤などの手当がある。
- ・職員が皆親切 先輩から仕事をきちんと教えてもらえる
- ・お祈りの場所、時間を用意してもらった。
- ・利用者の名前をひらがなで書いてくれている
- ・喀痰吸引研修や実務者研修がある

3.外国人介護人材の離職内容

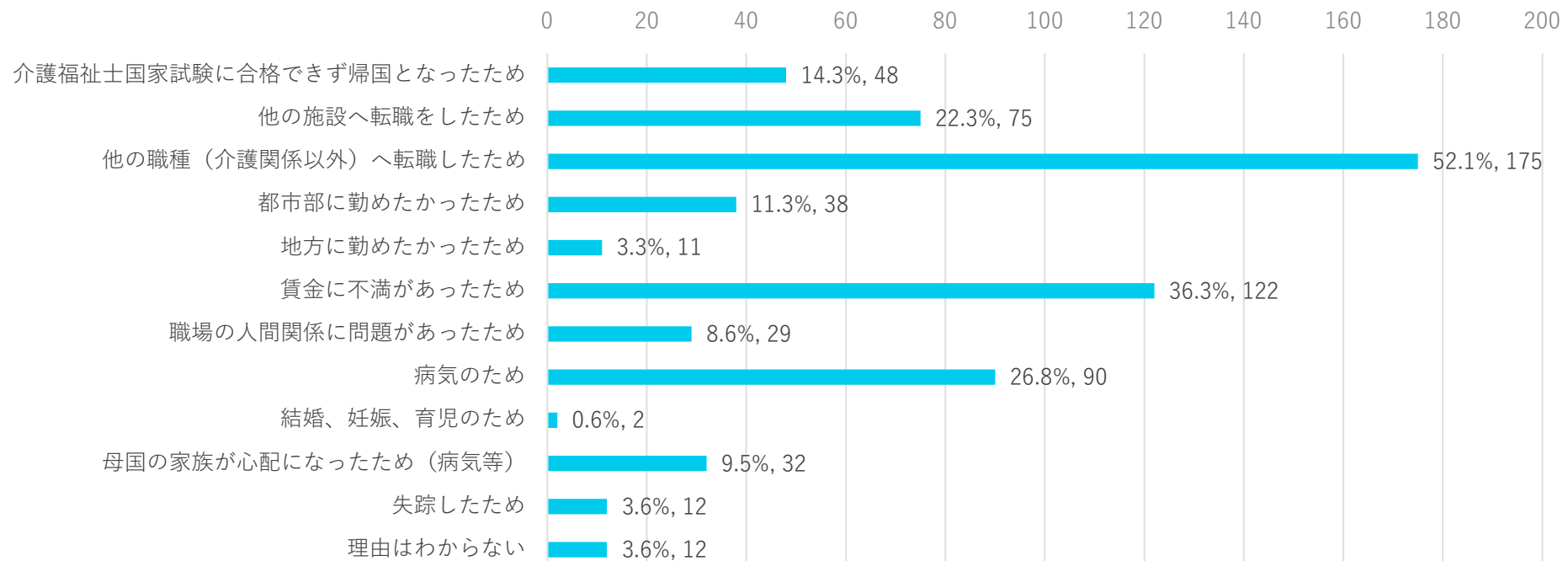
○外国人介護人材の過去五年間の受入れ制度別離職状況 (n : 192施設(複数回答))

離職者はいるか。



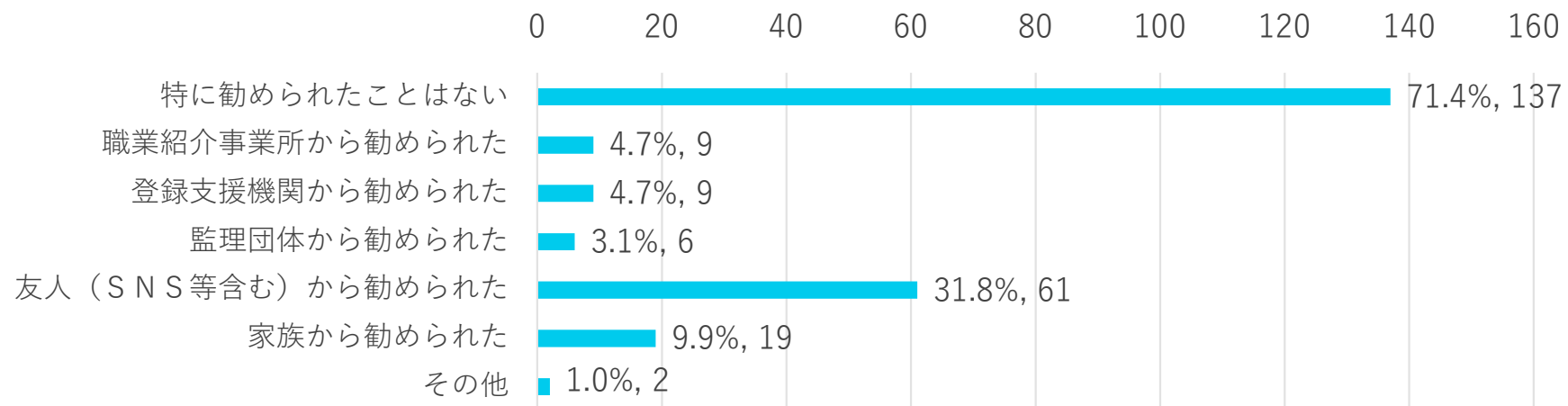
受入制度	離職人数	施設数	平均人数
E P A	48	14	3.4
技能実習制度	75	43	1.7
特定技能制度	175	64	2.7
在留資格「介護」	38	19	2.0

○施設が把握している外国人介護人材が離職した理由 (離職人数合計 : 336人(複数回答))



4. 転職の勧め・離職率

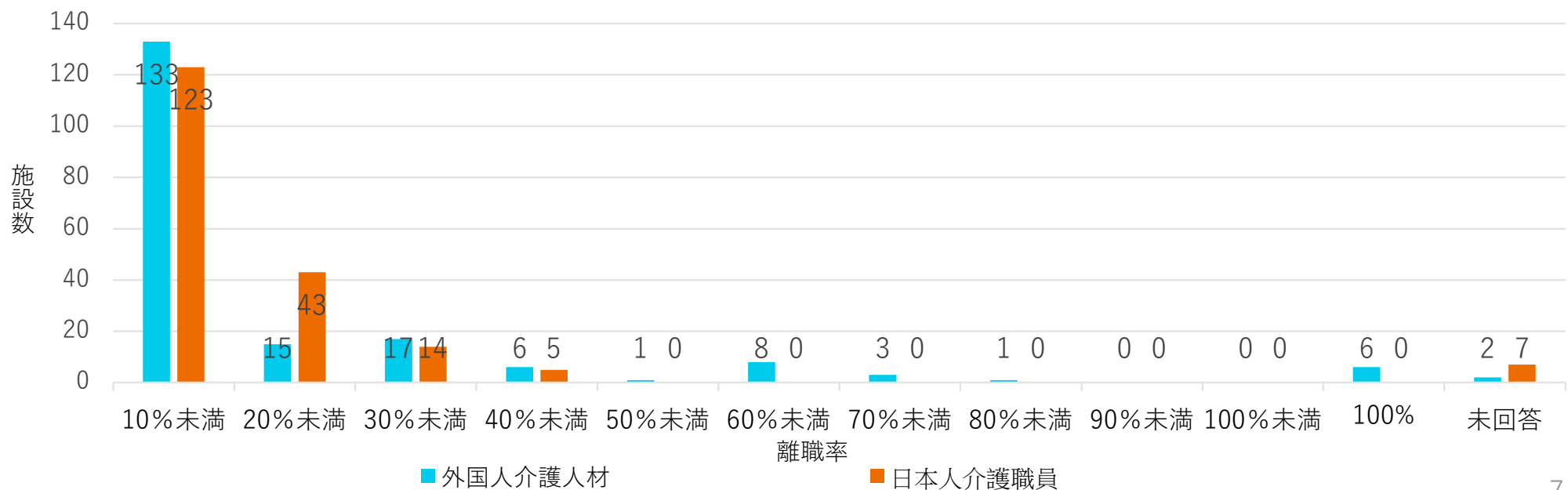
○採用している外国人人材がどこから転職を勧められたか (n : 192施設、複数回答)



その他(自由記述)

・友人から(「〇〇園という施設があって給料が△□円で・・・」のような情報が入る

○外国人介護人材及び日本人介護職員の離職率 (n : 192施設)



5.外国人介護人材の転職状況

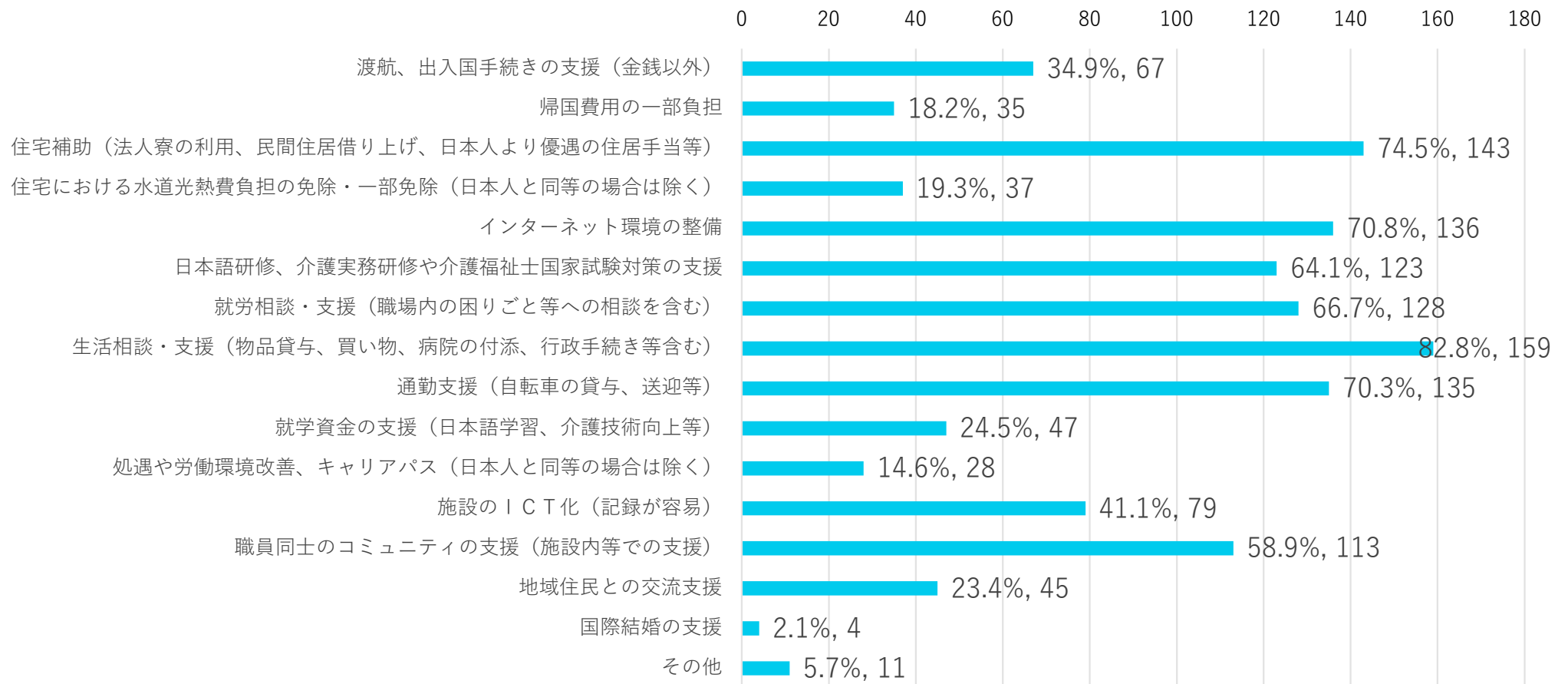
○日本国内で転職活動している外国人介護人材を採用したことがあるか（n：192施設）

	施設数	採用人数	平均人数
ある	70(36.5%)	183	2.6
ない	122(63.5%)	—	—

○採用した外国人介護職員はどの地域からの転職か（n：70施設、採用183人）

都道府県	採用人数	元施設の都道府県	都道府県	採用人数	元施設の都道府県
北海道	3	札幌市	岐阜県	14	岐阜県、石川県、広島県、福岡県
宮城県	1	群馬県	愛知県	19	茨城県、群馬県、長野県、愛知県、名古屋市、岐阜県、京都市、大阪府、香川県、福岡県、宮崎県
山形県	2	山形県	三重県	6	東京都、京都市、三重県
福島県	2	東京都、神奈川県	大阪府	7	兵庫県、岡山県、香川県
栃木県	6	北海道、埼玉県、東京都、群馬県、鹿児島県	兵庫県	7	栃木県、和歌山県、神戸市、岡山県、山口県、愛媛県
群馬県	4	群馬県、長野県、鳥取県	奈良県	5	東京都、奈良県、香川県
埼玉県	1	千葉県	鳥取県	1	鳥取県
千葉県	7	千葉市、神奈川県、静岡県、大阪府、徳島県	岡山県	1	熊本県
東京都	21	仙台市、山形県、福島県、千葉県、埼玉県、東京都、愛知県、島根県、山口県、愛媛県、宮崎県	広島県	7	和歌山県、岡山県、広島県、広島市
神奈川県	24	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、長野県、福井県、兵庫県、大阪市、岡山県、広島市、愛媛県、	山口県	10	富山県、奈良県、広島県、山口県、福岡県、鹿児島県
新潟県	5	新潟県、新潟市、長野県	香川県	2	香川県
山梨県	1	広島県	愛媛県	2	愛媛県、熊本県
静岡県	4	仙台市、静岡県、浜松市	福岡県	5	東京都、福岡県、大分県
富山県	3	富山県、和歌山県、福岡県	宮崎県	4	秋田県、栃木県、愛知県、宮崎県
福井県	6	長野県、福井県、石川県、大阪府、鹿児島	鹿児島県	3	岩手県、鹿児島県
			合計	183	

6.実施している定着促進の取組 (192施設：複数回答)

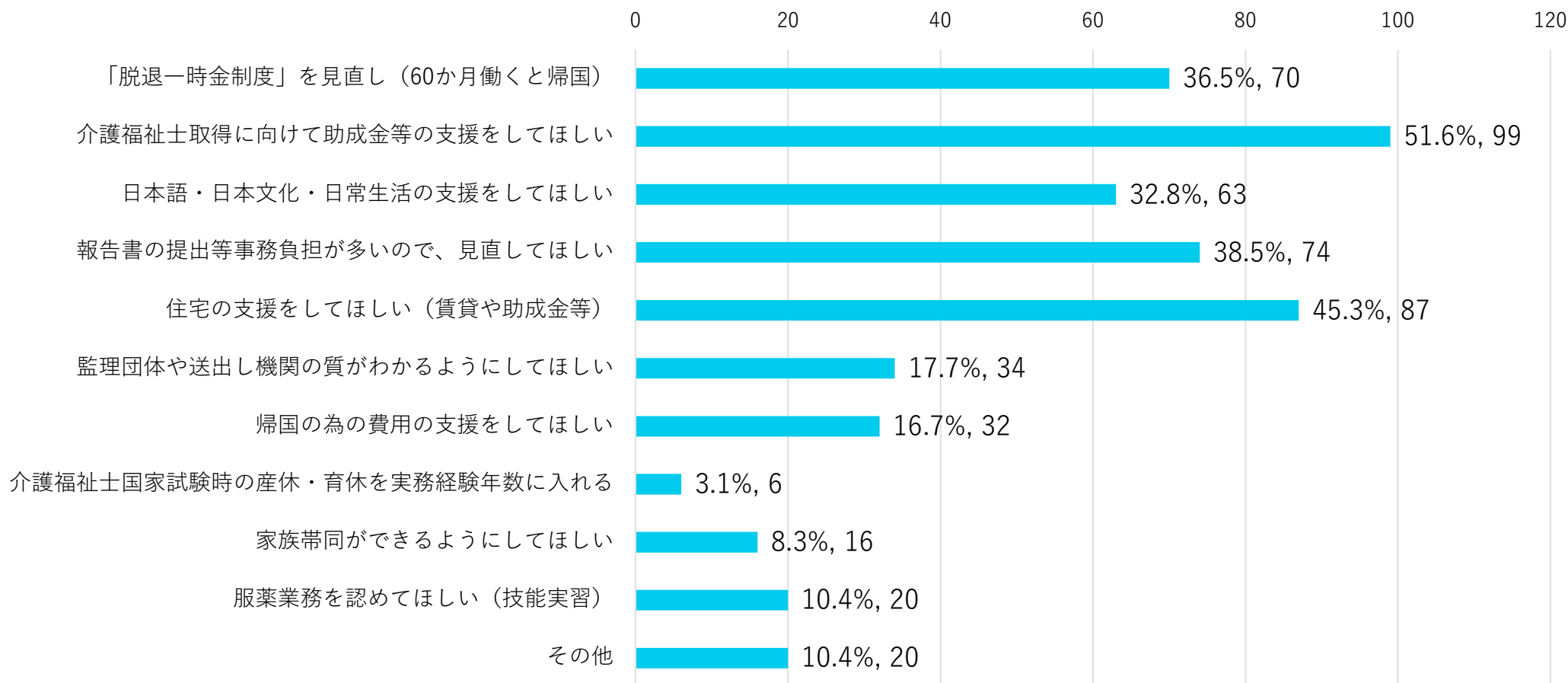


その他(自由記述)

- ・新興宗教上、協会とのつながり構築支援・地域イベント情報の発信と参加時の同行支援
- ・他施設の外国人の方々との交流、情報交換
- ・休暇を取らせ帰国する事を許可している ※技能実習期間に影響の出ない日数
- ・入社時の生活用品購入
- ・家電・家具・寝具等の貸与
- ・結婚相手の日本での就職のためのアドバイスや就職先の紹介

7.国や都道府県に対して求める支援

(192施設：複数回答)



○その他(自由記述)

- ・介護福祉士試験を各自の母国語で受けられるようする
- ・書類提出等の事務負担の軽減
- ・転職、転籍時の制限
- ・助成の実施(在留資格更新費用、車の免許取得費用等通勤関係の助成)
- ・介護分野も特定技能2号の創設
- ・5年で帰国の制度緩和
- ・研修や日本語能力の向上にむけた支援